

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年 8 月14日
【四半期会計期間】	第161期第 1 四半期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
【会社名】	倉庫精練株式会社
【英訳名】	SOKO SEIREN Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 直人
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉鉾四丁目 1 1 1 番地
【電話番号】	076-291-3811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤尾 吉久
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉鉾四丁目 1 1 1 番地
【電話番号】	076-291-3811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤尾 吉久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第 1 四半期 連結累計期間	第161期 第 1 四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	1,293,960	1,168,169	4,572,119
経常利益又は経常損失() (千円)	5,950	16,889	56,741
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	3,114	24,966	124,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,585	66,343	148,915
純資産額 (千円)	2,212,225	2,213,270	2,298,126
総資産額 (千円)	5,203,203	4,843,657	4,900,054
1 株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額 (円)	0.41	3.50	16.98
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	44.5	45.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第160期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第160期第 1 四半期連結累計期間及び第161期第 1 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第 1 四半期連結累計期間において、当社の子会社「SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.」をメキシコに新規設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年 6 月30日現在で当社グループは、当社、子会社 5 社、関連会社 1 社により構成されることがとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策への期待から円高是正、株価上昇等で景況感が緩やかに上向き、輸出型企業の業績回復、一部消費活動による改善が見られるものの、その持続的回復については、先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、海外生産拠点の展開・拡大、企業間競争の激化、エネルギーコストの増大等により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、思い切った生産効率の合理化を実施すると同時に車輻シート材の生産を目的とした海外生産拠点を立ち上げる事を最重点において経営体質の強化に邁進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億68百万円（前年同四半期比9.7%減）、経常損失は16百万円（前年同四半期は5百万円の利益）、四半期純損失は24百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする高次加工商品は堅調に推移しましたが、国内需要の変化、停滞等が続く中、総じて減少となりました。また、資材用途においては、車輻資材関連が減少となった一方で、高機能繊維商品関連は、前年並みに推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は10億88百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業損失は65百万円（前年同四半期は31百万円の損失）となりました。

その他

機械製造・修理事業においては、売上減少となりましたが、内装業においては、売上増加がありました。

以上の結果、その他における売上高は79百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、48億43百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加75百万円、現金及び預金の減少49百万円、投資有価証券の時価評価による減少61百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、26億30百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億1百万円、長期借入金の減少60百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、22億13百万円となりました。主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発費の総額は3,462千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 8 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	7,140,078	7,140,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年 6 月30日	—	7,140,078	—	506,000	—	130,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,078,000	7,078	同上
単元未満株式	普通株式 42,078	—	単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078	—	—
総株主の議決権	—	7,078	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市玉鉾4 - 111	9,000	—	9,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	11,000	—	11,000	0.15
計	—	20,000	—	20,000	0.28

(注) 当第1四半期連結会計期間末における自己保有株式は9,983株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,551	744,428
受取手形及び売掛金	¹ 1,152,155	¹ 1,227,476
商品及び製品	321,616	305,732
仕掛品	177,629	202,280
原材料及び貯蔵品	186,199	221,788
繰延税金資産	3,769	3,575
その他	58,545	38,444
貸倒引当金	2,373	1,767
流動資産合計	2,691,094	2,741,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	966,735	947,818
機械装置及び運搬具（純額）	232,288	209,423
その他（純額）	233,699	232,832
有形固定資産合計	1,432,723	1,390,074
無形固定資産	4,500	4,097
投資その他の資産		
投資有価証券	687,224	625,462
その他	90,252	87,805
貸倒引当金	5,741	5,741
投資その他の資産合計	771,736	707,526
固定資産合計	2,208,960	2,101,698
資産合計	4,900,054	4,843,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 811,281	¹ 912,300
1年内返済予定の長期借入金	231,236	237,236
未払法人税等	15,727	8,920
賞与引当金	7,954	7,822
その他	222,701	242,784
流動負債合計	1,288,900	1,409,064
固定負債		
長期借入金	510,833	450,524
退職給付引当金	494,615	485,834
役員退職慰労引当金	21,324	22,447
負ののれん	7,111	6,882
資産除去債務	93,930	93,930
その他	185,213	161,703
固定負債合計	1,313,027	1,221,321
負債合計	2,601,928	2,630,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,418,123	1,375,331
自己株式	1,740	1,857
株主資本合計	2,053,069	2,010,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,974	147,050
その他の包括利益累計額合計	188,974	147,050
少数株主持分	56,082	56,059
純資産合計	2,298,126	2,213,270
負債純資産合計	4,900,054	4,843,657

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,293,960	1,168,169
売上原価	1,171,033	1,104,027
売上総利益	122,926	64,142
販売費及び一般管理費	139,834	117,131
営業損失()	16,907	52,988
営業外収益		
受取利息	39	14
受取配当金	5,620	4,558
受取賃貸料	22,809	22,854
持分法による投資利益	-	3,082
為替差益	-	10,922
その他	5,624	4,820
営業外収益合計	34,093	46,253
営業外費用		
支払利息	2,671	2,741
賃貸費用	6,048	5,607
持分法による投資損失	699	-
その他	1,815	1,805
営業外費用合計	11,234	10,154
経常利益又は経常損失()	5,950	16,889
特別利益		
固定資産売却益	129	-
特別利益合計	129	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,080	16,889
法人税等	8,444	7,541
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,363	24,430
少数株主利益	750	535
四半期純損失()	3,114	24,966

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,363	24,430
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,222	41,912
その他の包括利益合計	12,222	41,912
四半期包括利益	14,585	66,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,331	66,889
少数株主に係る四半期包括利益	746	546

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、メキシコに新たに設立した海外子会社 SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	42,820千円	25,377千円
支払手形	110,184 "	98,028 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	54,454千円	43,703千円
負ののれんの償却額	229 "	229 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,590	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成24年5月16日付で普通株式2,467,711株(272,349千円)を消却しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ減少しております。

また、平成24年5月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において普通株式117,000株(14,902千円)を取得しました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は15,198千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,825	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額
	繊維事業				(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	1,221,725	72,235	1,293,960	—	1,293,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25,673	25,673	25,673	—
計	1,221,725	97,908	1,319,634	25,673	1,293,960
セグメント利益又は損失()	31,063	10,605	20,457	3,549	16,907

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額
	繊維事業				(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	1,088,217	79,952	1,168,169	—	1,168,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,769	6,769	6,769	—
計	1,088,217	86,722	1,174,939	6,769	1,168,169
セグメント利益又は損失()	65,250	8,454	56,795	3,806	52,988

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	0円41銭	3円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	3,114	24,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	3,114	24,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,665	7,125

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間が、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月13日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 眞 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。